

荒廃農地対策の現状について

1 荒廃農地対策事業の概要

(1) 目的

中山間地域において、農地面積の減少や、高齢化・人口減少が進む中、食料の安定供給の確保と多面的機能の発揮するため、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地の確保と有効利用を推進する。

(2) 概要

事業名		美しい農村景観整備事業	
		(一般型)	(景観改善型)
趣 旨		美しい景観など、農業・農村が有する多面的機能の発揮の促進を目指し、所有者自らによる荒廃農地の復元・保全管理等の取組や地域荒廃農地対策協議会等による景観改善の取組に対し、県独自に助成をするもの。	
要件等	目 的	保全管理等	
	主 体	所有者等	地域荒廃農地対策協議会等
	対象農地	右記景観改善型の採択基準に合致しない荒廃農地	観光地等に至る幹線沿い(道路、鉄道等)にあり、市町村が景観上重要と判断した荒廃農地
	条 件	3年間の保全管理等(①復元と②営農などの支援はセット)	
①復元に対する支援	事業期間	H22～	H21～
	実施内容	再生作業	再生作業
	負担割合	<p>自己負担 1/2 県 1/4 市町村 1/4 ◆補助金(上限) 50千円/10a</p>	<p>自己負担 県 1/2 市町村 1/2 ◆補助金(上限) 100千円/10a</p>
②営農などに対する支援	実施内容	草刈り、耕起、除草剤費など(種苗・肥料費等も対象)	耕起、景観作物等種苗、肥料費など
	交付年限	1年間(復元年度又は翌年度)	
	負担割合	<p>自己負担 1/2 県 1/4 市町村 1/4 ◆補助金(上限) 20千円/10a</p>	<p>自己負担 県 1/2 市町村 1/2 ◆補助金(上限) 50千円/10a</p>

2 荒廃農地の現状

(1) 荒廃農地対策事業の活用状況

(単位：千円)

事業区分	H20年度(モデル事業)		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	地区数	交付金額	地区数	交付金額	地区数	交付金額	地区数	交付金額	地区数	交付金額	地区数	交付金額
国交付金事業	1地区	3,099	9地区	5,882	10地区	11,269	6地区	1,098	5地区	3,393	1地区	228
	0.76ha		1.79ha		6.03ha		0.79ha		1.29ha		0.37ha	
県単独事業	6地区	1,879	4地区	910	5地区	2,484	15地区	1,031	2地区	974	4地区	395
	2.72ha		1.85ha		2.62ha		7.19ha		0.50ha		0.52ha	
計	7地区	4,978	13地区	6,792	15地区	13,753	11地区	2,129	7地区	4,367	5地区	623
	3.48ha		3.64ha		8.65ha		1.99ha		1.79ha		0.89ha	

事業区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	地区数	交付金額	地区数	交付金額	地区数	交付金額	地区数	交付金額	地区数	交付金額	地区数	交付金額
国交付金事業	4地区	1,056	1地区	285	0地区	16	1地区	793	3地区	3,279	廃止	
	0.98ha		0.49ha		0ha		0ha		1.1ha			
県単独事業	3地区	735	4地区	486	4地区	517	1地区	257	0地区	0	2地区	520
	0.62ha		0.76ha		0.73ha		0.13ha		0ha		1.04ha	
計	7地区	1,791	5地区	771	4地区	532	4地区	1,050	3地区	3,279	2地区	520
	1.60ha		1.25ha		0.73ha		0.13ha		1.1ha		1.04ha	

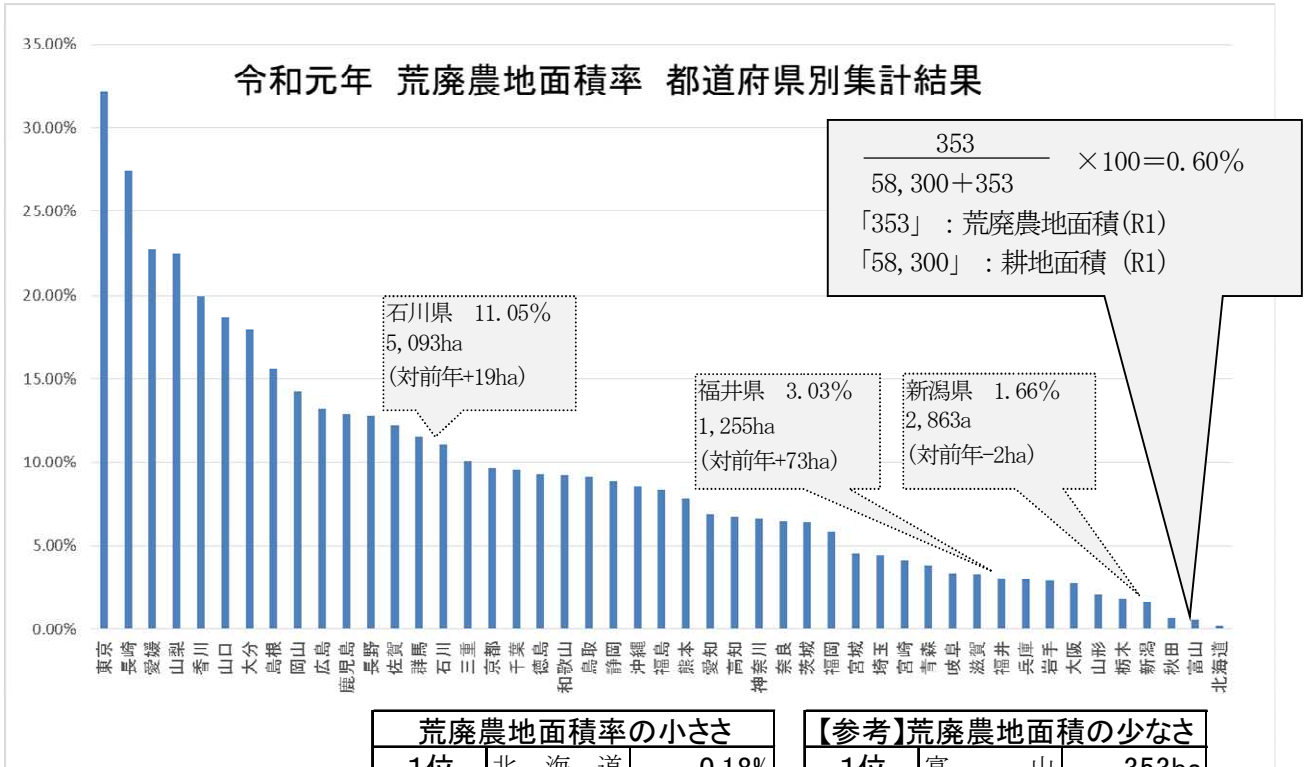
(2) フォローアップ調査結果

(調査期間：1～12月、単位：ha)

荒廃農地の区分	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年 ①	R1年 ②= ①+③+④	増減の内訳		
													解消面積 ③	精査による増減 ④	
農地として利用すべき土地	272	221	197	174	163	154	166	153	166	138	155	183	△ 25	53	
内訳	農振農用地内	162	117	101	86	80	75	89	85	96	91	113	129	△ 22	39
	農振農用地外	110	104	96	88	83	79	77	68	70	47	42	54	△ 3	14
再生利用が困難と見込まれる農地	279	285	292	285	(287) 149	(290) 152	(292) 154	(298) 160	(297) 159	(315) 162	(323) 164	(397) 170	-	6	
計	551	506	489	(459) 320	(450) 312	(444) 306	(458) 320	(451) 313	(463) 324	(453) 300	(477) 319	(580) 353	△ 25	59	

※表中の()書きは、「非農地通知」発出済面積を含んだもの







(3) 令和元年 農林水産省調査における荒廃農地の状況（非農地通知発出済等を除く）



荒廃農地面積率の小ささ		
1位	北海道	0.18%
2位	富山	0.60%
3位	秋田	0.70%

【参考】荒廃農地面積の少なさ		
1位	富山	353ha
2位	大阪	358ha
3位	秋田	1,030ha

令和元年度に取り組んだ荒廃農地の解消事例

活用事業等	県単独事業を活用した解消 (美しい農村景観整備事業)	
場所	富山市山田沼又	富山市小原屋
地域協議会・ 取組主体	(農)清水営農組合	くろだ牧場(株)
事業内容・ 面積	復元整備 A=47a	復元整備 A=57a
栽培作物	蕎麦	牧草
取 組 状 況	 <p data-bbox="853 890 920 911">実施前</p>	 <p data-bbox="1469 890 1536 911">実施前</p>
	 <p data-bbox="842 1182 927 1203">草刈状況</p>	 <p data-bbox="1435 1182 1565 1203">耕起・均平作業</p>
	 <p data-bbox="842 1469 927 1490">作業完了</p>	 <p data-bbox="1458 1469 1543 1490">作業完了</p>

令和2年度に取り組んでいる荒廃農地の解消事例

活用事業等	県単独事業を活用した解消 (美しい農村景観整備事業)		
場所	富山市山田沼又 (景観改善型)	立山町横江 (景観改善型)	氷見市稲積・余川・鞍骨 (一般型)
地域協議会・ 取組主体	(農)清水営農組合	(株)森川農場	特産氷見稲積梅生産組合
事業内容・ 面積	活用促進 A=47a	復元整備 A=60a	復元整備、活用促進 A=100a
栽培作物	蕎麦	牧草	稲積梅
取 組 状 況	 <p>実施前</p>		実施中
	 <p>草刈状況</p>		
	 <p>作業完了</p>		

農山漁村振興交付金のうち 最適土地利用対策

【令和3年度予算概算決定額 9,805 (9,805) 百万円の内数】

<対策のポイント>

農村における所得向上、雇用創出など、地域コミュニティ機能の維持・強化に向けて、**地域ぐるみの話し合いを通じ、重要な地域資源である農地の有効活用や粗放的な利用によるモデル的な取組を支援し、土地利用の最適化を推進**します。

<事業目標>

地域コミュニティ機能の維持や強化に取り組み、事業目標を達成した地区数（100地区 [令和8年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 農地等活用推進事業

市町村や地域協議会等が、**重要な地域資源である農地等を有効活用**するため、**地域ぐるみの話し合い**を通じ、生産基盤や周辺環境を整備するなど、**地域の特性を活かした農業の展開や、地域資源の付加価値向上を推進**します。

- ア 専門家を入れた話し合いや地域の特性を活かした整備計画の策定
- イ 水田の畑地化や高収益作物の導入等に係る農地の簡易な整備
- ウ 簡易ハウスや簡易トイレ等農業参入しやすい環境の整備

2. 低コスト土地利用支援事業

市町村や地域協議会等が、**重要な地域資源である農地等を低コストで維持**するため、**粗放的な利用（放牧や環境保全効果が期待される蜜源対策等）によるモデル的な取組を支援**するとともに、感染症の流行などによる食料不足等の有事を想定し、当該農地の生産性や有用性を検証します。

① 粗放的農地利用型

- ア 専門家を入れた話し合いや粗放的利用に係る土地利用計画の策定
- イ 粗放的利用を行うための農地の刈払いや電牧柵等条件整備
- ウ 蜜源作物の種苗費や省力化機器の導入等粗放的利用の実証に必要な経費

② 生産性検証（食料自給力確保）型

- ア 専門家を入れた有事を想定した安定的な食料生産の実証計画の策定
- イ 食料生産の実証に必要なとなる土壌改良や簡易な施設整備
- ウ 食料生産の実証に必要なとなる生産コストや流通コスト等への支援

農村における多様な土地利用方策の取組支援



【専門家を入れた話し合い】



【土地利用計画、整備計画の策定】



【農地の簡易な整備】



【蜜源作物の取組】



【放牧の取組】



【高収益作物の導入】



【景観作物の取組】

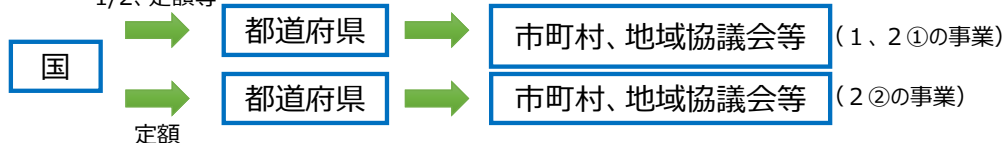


【生産性の検証】

農村における所得向上、雇用創出など、地域コミュニティ機能の維持・強化

<事業の流れ>

1/2、定額等



【お問い合わせ先】 農村振興局地域振興課 (03-6744-2665)

様々な事例に応じた事業の活用例

地域内の荒廃農地を解消

1の事業

(ソフト)

- ・土地利用の専門家を交えた地域の土地利用計画(地図化)を策定
- ・地域の特性にあう作物の検討

(ハード)

- ・荒廃農地を対象に畦畔除去や作業道等の整備
- ・高収益作物栽培のための簡易ハウスの整備

人・農地プランに粗放的利用の取組を追加

2の事業

(ソフト)

- ・人・農地プランに粗放エリアを含む土地利用計画(地図化)を追加
- ・地域の特性にあう作物の検討

(ハード)

- ・担い手への集積エリアは他の基盤整備事業を活用
- ・粗放エリアの荒廃のおそれのある農地を対象に刈払や耕起を実施

粗放的利用に放牧を活用

2の事業

(ソフト)

- ・土地利用計画(地図化)に畜産農家や畜産試験場も交えエリア設定
- ・専門家を交えた粗生産性の検証

(ハード)

- ・荒廃のおそれのある農地を対象に刈払や耕起、整地などを実施
- ・電牧機や電気柵、庇陰場、給水場所などを設置

粗放的利用に蜜源作物を活用

1と2の事業併用

(ソフト)

- ・土地利用計画(地図化)に養蜂家も交え蜜源エリアを設定
- ・蜜源作物の検討

(ハード)

- ・荒廃のおそれのある農地を対象に刈払や耕起、弾丸暗渠などを実施
- ・荒廃農地を対象に暗渠排水、畦畔除去などによる畑地化

本格的なNN事業の活用

1と2の事業併用

(ソフト)

- ・地域の土地利用の精緻化を図り、土地利用計画(地図化)を策定
- ・土地利用計画に粗放エリアやNN事業エリアを位置付け

(ハード)

- ・担い手エリアは他の本格的なNN事業を活用
- ・荒廃農地を整備し簡易ハウスの設置
- ・粗放エリアの荒廃のおそれのある農地を対象に刈払や耕起を実施